

## 社会保障

ゆうゆうLife

低所得の単身高齢者など、賃貸住宅への入居を断られてしまう人に、民間の空き家を空き部屋を利用しやすくする「新しい住宅セーフティネット法」が先月、施行された。国や地方自治体などが空き家の所有者が改修費を補助したり、利用者が保証人を見つけやすくなるなどでマッチングを進め、賃貸借を促す。制度に先駆けて取り組んだNPO法人を取材した。(佐藤好実)

東京都台東区にあるNPO法人「自立支援センターふるさと会」は系列の不動産事業者と協力し、高齢者が部屋を借りられる保証人を引き受け一方で、入居後の日常生活や就労の支援を行っている。賃貸からその後の生活まで、一体となつた支援を受ける人は現在約500人に上る。

## 単身高齢者など賃貸借を円滑化



日々の相談は通常、ある事務所内にある共同リビングで行っているが、ここに通つてこない人には自宅訪問もある。ときには、掃除ができずにごみ出しを手伝ったり、病院に行つても症状を訴えられない人に付き添つて医師に症状を説明したり、家族代わりのよな役割も果たす。就労した人の職場から「出勤してこない」と連絡があり、あわてて自宅に様子を見に行くと、「すくしままでも、部屋を借りることが難しい。貸主が、家賃の滞納や孤独などのリスクを恐れるから

「介護保険制度の対象ではないけれど、1人暮らしは立ちゆかないと、身の回りのことができず困窮している人が一定割合いる」という。

こうした単身高齢者はそもそも、部屋を借りることは難しい。貸主が、家賃の滞納や孤独などのリスクを恐れるから

を見に行くと、「すくしままでも、部屋を借りることは難い。貸主が、家賃の滞納や孤独などのリスクを恐れるから



70代の男性宅を訪れたNPO法人「自立支援センターふるさと会」のスタッフ =東京都墨田区

## 「協議会」の稼働が力ギ

保証人の費用として年に最大6万円が補助される仕組みが設けられた。

国土交通省が想定する「新しい住宅セーフティネット法」の対象者は、単身高齢者の他、1人親世帯、障害者の有者が、物件情報を都道府県政令市・中核市に登録。登録を受けた自治体が物件情報を開示する。

登録できる住戸は、耐震要素を満たしており、床面積が25平方メートル以上(共同居住の場合)は専有部分が9平方メートル以上。空き家の所有者には、耐震改修やバリアフリー等の改修は最大100万円(共同居住用への改修は最大200万円)が助成される。

実際には、単身高齢者の相談に乗つたり、保証人が見つからない人の連帯保証を行つたり、身の回りの生活に介したりする。生活保護受給者の家賃の代理納付も行う。

居住支援協議会 자체はこれまでもあつたが、参画する市区町村は4割にとどまる。国土省は平成32年度末までにこれ

で、下町を中心に活動してきたが、高齢化が進み、支援の必要な人は増えている。高齢化しているのは、借りる側だけではない。空き家などの所有者が高齢化しており、系列の不動産事業者は「管理も含めて任せたい」という要望が寄せられている。

「大家さん自身が物件の2階まで上がりないとか、夜間の対応はできないとか。トラブルなどに対応してくれて、家賃収入が入るなら、リフォームはする声があったようです」(滝脇さん)

墨田区にある木造2階建てアパートは、その一つ。10年以上空いていた一軒家を、所有者にリフォームしてもらい、系列の

遊びにきて、話しこんでいくこともある。共同居住をすると、1人で暮らすのは難しかった。世帯あるから、たまに2階から1軒でうまくいくと、近隣か

らも「ウチも借りてもらえないか」と声がかかる。貸し倒れや

孤独死などのリスクが軽減されれば、賃貸借は進みそうだ。滝

脇さんは「社会的事業だと思つてやつてきたが、今までリス

クを個人で負うしかなかつた。

新しい制度が周知されて利用が広がり、地元で暮らし続けられる選択肢が増えるとい」と期待している。

待している。

不動産事業者が借り上げた。今は1階と2階に計4人の男性が

住む。ワンルーム風の1階に住

む70代の男性は「1つの家に4

ではいい。空き家などの所有者

が高齢化が進み、支援の必要

な人は増えているとい

う。高齢化しているのは、借りる側だけ

ではない。空き家などの所有者

が高齢化しており、系列の不動

産事業者は「管理も含めて任

せたい」という要望が寄せられ

ていた。

空き家などの所有者

が高齢化が進み、支援の必要

な人は増えているとい

う。高齢化しているのは、借りる側だけ

ではない。空き家などの所有者

が高齢化が進み、支援の必要

な人は増えているとい